

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 工藤 象二郎

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 工藤 象二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	26,048,310	25,596,732	52,253,186
経常利益 (千円)	654,246	247,870	1,497,843
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	484,875	182,640	1,003,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	486,403	200,356	941,754
純資産額 (千円)	13,322,584	13,796,763	13,777,935
総資産額 (千円)	39,595,220	41,353,291	38,729,707
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.08	15.10	82.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.3	32.2	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,675,940	176,886	3,584,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,653	1,403,200	1,384,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	957,808	1,344,822	1,535,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,866,544	3,349,325	3,588,213

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.61	5.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、世界経済の変動による影響等から不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続のほか、競争激化や人手不足等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りましたが、日配食品部門の売上高の減少等により当第2四半期連結累計期間における売上高は、255億9千6百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

利益面に関しましては、売上高減少のほか原材料価格や燃料費・物流費の上昇等により、営業利益は1億8千万円(前年同期比69.8%減)、経常利益は2億4千7百万円(前年同期比62.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千2百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、209億3千万円(前年同期比1.4%増)となりました。

日配食品部門につきましては、32億9百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

缶詰部門等につきましては、14億5千6百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

資産につきましては、主に原材料及び建設仮勘定が増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ26億2千3百万円増加し、413億5千3百万円となりました。

負債につきましては、主に借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億4百万円増加し、275億5千6百万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、137億9千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ5億1千7百万円減少し、33億4千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上8億1千8百万円、売上債権の増加額4億9百万円、たな卸資産の増加額6億6千1百万円等により1億7千6百万円の資金支出(前年同期は26億7千5百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億2千5百万円等により14億3百万円の資金支出(前年同期は7億7千6百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加17億円等により13億4千4百万円の資金収入(前年同期は9億5千7百万円の資金支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	1,309	10.82
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.78
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	702	5.81
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	5.00
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.96
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1-16	527	4.36
内田 淳	山形県寒河江市	343	2.84
鈴木 俊 幸	山形県寒河江市	305	2.53
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.43
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	291	2.41
計		5,918	48.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,100	120,901	
単元未満株式	普通株式 8,160		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,901	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4 - 27	4,400		4,400	0.03
計		4,400		4,400	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,408,213	3,183,725
受取手形及び売掛金	1 10,229,006	1 10,637,380
有価証券	180,000	180,000
商品及び製品	3,359,197	3,218,934
仕掛品	303,011	277,725
原材料及び貯蔵品	1,950,990	2,776,659
その他	598,526	659,654
貸倒引当金	168,077	168,077
流動資産合計	19,860,869	20,766,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,249,422	6,197,110
機械装置及び運搬具（純額）	5,087,456	4,934,472
土地	3,391,053	3,391,053
その他（純額）	197,206	1,882,669
有形固定資産合計	14,925,138	16,405,305
無形固定資産	65,099	98,988
投資その他の資産		
その他	3,879,533	4,083,929
貸倒引当金	933	933
投資その他の資産合計	3,878,599	4,082,995
固定資産合計	18,868,838	20,587,289
資産合計	38,729,707	41,353,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,088,261	1 8,228,796
短期借入金	2,110,000	3,886,340
未払法人税等	278,848	228,829
賞与引当金	409,462	582,496
その他	1 5,781,810	1 6,408,740
流動負債合計	16,668,382	19,335,203
固定負債		
長期借入金	5,547,416	5,456,572
役員退職慰労引当金	235,538	248,659
退職給付に係る負債	1,649,935	1,667,509
その他	850,499	848,584
固定負債合計	8,283,389	8,221,324
負債合計	24,951,772	27,556,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	9,790,460	9,791,627
自己株式	4,124	4,179
株主資本合計	12,968,906	12,970,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,317	503,452
為替換算調整勘定	25,495	3,660
退職給付に係る調整累計額	162,247	149,665
その他の包括利益累計額合計	284,565	357,447
非支配株主持分	524,462	469,296
純資産合計	13,777,935	13,796,763
負債純資産合計	38,729,707	41,353,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	26,048,310	25,596,732
売上原価	20,676,051	20,667,622
売上総利益	5,372,258	4,929,109
販売費及び一般管理費	1 4,772,493	1 4,748,164
営業利益	599,765	180,944
営業外収益		
受取利息	2,416	875
受取配当金	13,389	17,068
持分法による投資利益	20,839	19,990
補助金収入	47,489	42,214
受取補償金	-	25,973
その他	22,971	16,023
営業外収益合計	107,105	122,146
営業外費用		
支払利息	52,082	48,698
その他	542	6,522
営業外費用合計	52,624	55,221
経常利益	654,246	247,870
特別利益		
固定資産売却益	24	560
特別利益合計	24	560
特別損失		
固定資産除却損	17,384	19,736
特別損失合計	17,384	19,736
税金等調整前四半期純利益	636,886	228,693
法人税、住民税及び事業税	259,870	184,459
法人税等調整額	68,719	104,218
法人税等合計	191,150	80,240
四半期純利益	445,735	148,452
非支配株主に帰属する四半期純損失()	39,140	34,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	484,875	182,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	445,735	148,452
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69,908	85,008
為替換算調整勘定	47,899	42,813
退職給付に係る調整額	14,643	12,581
持分法適用会社に対する持分相当額	4,015	2,873
その他の包括利益合計	40,668	51,903
四半期包括利益	486,403	200,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549,014	255,522
非支配株主に係る四半期包括利益	62,610	55,166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	636,886	228,693
減価償却費	818,806	818,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	-
賞与引当金の増減額(は減少)	177,243	173,034
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,540	35,650
受取利息及び受取配当金	15,805	17,943
支払利息	52,082	48,698
持分法による投資損益(は益)	12,824	12,344
固定資産除売却損益(は益)	17,359	19,176
売上債権の増減額(は増加)	1,092,231	409,087
たな卸資産の増減額(は増加)	213,203	661,627
仕入債務の増減額(は減少)	2,647,348	152,922
その他	40,169	313,710
小計	3,021,113	61,648
利息及び配当金の受取額	15,603	17,908
利息の支払額	48,883	46,706
法人税等の支払額	311,893	209,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675,940	176,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	763,110	1,325,821
有形固定資産の売却による収入	25	1,200
ソフトウェアの取得による支出	7,038	43,560
投資有価証券の取得による支出	6,796	7,820
投資有価証券の売却による収入	1,260	-
その他	992	27,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,653	1,403,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	1,776,340
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,067,120	1,055,794
割賦債務の返済による支出	209,380	194,821
自己株式の取得による支出	105	54
配当金の支払額	181,201	180,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	957,808	1,344,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,797	3,624
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	913,681	238,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,863	3,588,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,866,544	1 3,349,325

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	314,952千円	364,091千円
支払手形	1,133,527千円	1,087,808千円
その他(設備支払手形)	100,442千円	343,784千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運搬費	1,662,670千円	1,590,925千円
賞与引当金繰入	188,703千円	182,882千円
退職給付費用	41,741千円	40,593千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,766,544千円	3,183,725千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	14,400千円
有価証券	100,000千円	180,000千円
現金及び現金同等物	3,866,544千円	3,349,325千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	181,474	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	181,473	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円08銭	15円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	484,875	182,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	484,875	182,640
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,239	12,098,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 克 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。